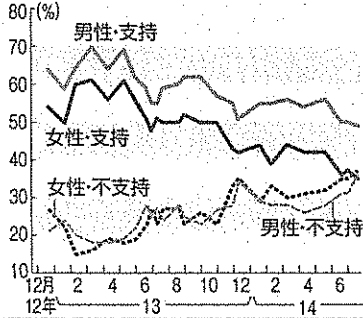


川内再稼働「反対」59%

7/29
夏A日

本社世論調査 内閣支持率最低 42%

安倍内閣の男女別支持・不支持率



首相の外交・安保政策への取り組みを...



消費税を10%に引き上げることに...



法人税を引き下げること...



川内原発の運転再開に...



女性の不支持、支持上回る

朝日新聞社の今回の世論調査では、安倍内閣の支持率が最低となったが、特に女性に「安倍内閣」が「支持」が49%で、「不支持」が36%を上回っているもの

朝日新聞社が26、27日に実施した全国世論調査(電話)で、九州電力川内原発(鹿児島県)の運転再開について尋ねたところ、「賛成」は23%で、「反対」の59%が大きく上回った。安倍内閣の支持率は42%で、第2次安倍内閣発足以来、最低、不支持率は36%で、最高を更新した。

▼4面II質問と回答、29面II食の意識は

安倍内閣の支持率は5月の自衛権の行使を容認する閣議決定をした直後の7月4、5日の緊急調査では44%だった。不支持率は、特に川内原発については、原子力規制委員会が7月16日

率が高かったが、特に女性に「安倍内閣」が「支持」が49%で、「不支持」が36%を上回っているもの

第1次安倍内閣では女性の内閣支持率が男性の支持率をほぼ上回っていたが、第2次安倍内閣発足以降は、女性の支持率は常に男性の支持率より低く推移してきた。一時は60%を超えていた女性の支持率は昨年11月末、12月初めの調査では5割を切った。

ちょうど特定秘密保護法案

今回の調査でも安倍首相の外交・安全保障政策への取り組みの評価は、全体で「評価する」の38%と

「評価しない」の40%がほぼ並び、男性は「評価する」の方が多数だったのに対し、女性は逆に「評価しない」の方が多かった。

女性に「安倍内閣」の再稼働についても、男性より女性の方が厳しい視線を送っている。

首相が進めた特定秘密保護法の成立や集団的自衛権の行使容認をめぐっては、世論調査では「議論が不十分」との批判が強かった。

今年末に最終判断する消費税の引き上げなども、判断や国民への説明次第では、女性の「安倍内閣」を加速させかねない。(山下剛)

新たな規制基準を満たすと認められており、九電が地元の同意などを得れば、10月にも再稼働が可能になる。

しかし、調査では再稼働に「反対」が「賛成」を引き離した。内閣支持率や自民支持率でも「反対」が半数近くを占め、「賛成」を上回った。

今回の調査では、現在停止している原発を再稼働しないという経済に悪い影響が出るかどうかとも聞いたところ、「悪い影響が出る」は42%、「そうは思わない」は43%と、意見が割れた。

原発については「技術と管理次第では安全なものにできる」と答えた人は25%

にとどまり「一人の手に負えない危険性がある」と回答した人は63%にのぼった。

東京電力福島第一原発事故が発生した直後の2011年5月の調査では「安全なものにできる」は36%で、「一人の手に負えない」は56%。事故から3年以上経っているにもかかわらず、原

発の安全性に対する懸念はむしろ強まっている。

安倍首相の原発政策についても、福島第一原発事故の教訓が生かされていないと、19%が「生かされていない」の61%が圧倒した。内閣支持率、自民支持率でも「生かされていない」の方が多かった。